



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AQインタラクティブ
コード番号 3838 URL <http://www.aqi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 小松 清志
(氏名) 染野 正道
配当支払開始予定日

TEL 03-5769-7270
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,197	16.5	58	—	63	366.7	58	—
21年3月期	6,180	9.1	△7	—	13	△98.2	△468	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1,076.48	1,076.06	0.9	0.8	0.8
21年3月期	△8,625.05	—	—	0.2	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,780	6,424	82.5	118,061.49
21年3月期	7,779	6,416	81.8	117,115.79

(参考) 自己資本 22年3月期 6,417百万円 21年3月期 6,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△193	△598	104	2,483
21年3月期	△35	△114	△40	3,187

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	81	139.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		29.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,230	11.1	430	—	430	—	220	—	4,194.57
通期	6,700	△6.9	510	779.3	510	709.5	280	328.8	5,151.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(4)重要な収益及び費用の計上基準」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 54,356株 21年3月期 54,346株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,052	22.7	125	—	515	—	542	—
21年3月期	3,131	38.6	△246	—	△22	—	△339	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9,984.53	9,980.67
21年3月期	△6,255.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,028	6,370	90.6	117,204.04
21年3月期	6,241	5,827	93.4	114,850.37

(参考)自己資本 22年3月期 6,370百万円 21年3月期 5,827百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,590	74.5	440	—	450	—	230	—	4,231.36
通期	5,440	34.3	450	260.0	470	△8.7	230	△56.6	4,323.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記数値はいずれも本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から厳しいながらも一部に下げ止まりの傾向を示しているものの、国内消費の縮小や慢性的なデフレ傾向等により、雇用情勢の不透明感や個人所得の伸び悩みなど、引き続き厳しい環境となりました。

当社グループが所属するエンターテインメント業界におきましては、家庭用ゲームソフト市場については、据え置き型ハード3機種の下げや新たな携帯ゲーム機の発売などがあり、また200万本を越える大型ヒットタイトルがあったものの、市場全体としては前年と比較すると厳しい環境が続いております。またオンラインゲーム市場におきましては、昨年よりソーシャルネットワークサービスにおけるオンラインゲームが急激な成長を見せており、更なる成長が期待されております。アミューズメント市場におきましては、景気低迷の影響から個人消費が抑制され、また新規機材に対する投資環境が冷え込んでいることから引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては新たな収益部門としてネットワークコンテンツ事業を開始し、特に第3四半期以降でPCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が会員数を大幅に伸ばし、新たな収益事業へ成長させることが出来ました。一方コンシューマーゲーム事業につきまして、収益化が遅れている自社販売部門において赤字体質を改善すべく、投資タイトルを厳選するとともに、社内の体制を縮小いたしました。しかし既に開発を着手していた4タイトルが当期において発売となり、そのうち2タイトルが計画を大幅に下回り、また受託開発部門においては契約成立までに計画以上に時間を要したタイトルがあり、これによる研究開発費の増加により、当初の期待収益を得ることが出来ませんでした。またアミューズメント事業においては新規のアミューズメントマシンの販売は堅調だったものの、市場環境の悪化から計画対比縮小いたしました。

また個別損益計算書におきまして、期末株式評価で開発子会社である株式会社フィールプラスの株式評価損69,900千円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,197百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益58百万円（前年同期は7百万円の営業損失）、経常利益63百万円（前年同期比366.7%増）、当期純利益58百万円（前年同期は468百万円の当期純損失）となりました。

事業別セグメントは次の通りであります。

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましては、国内において4タイトルを発売し、北米販売子会社XSEED JKS, Inc. から12タイトルを発売いたしました。その他、過去発売タイトルのリピート販売を行いました。以上により売上高997百万円となりました。しかしながら国内販売が計画数を大幅に下回り、収益寄与することが出来ませんでした。

コンシューマーゲーム事業受託開発部門につきましては、国内大手パブリッシャーからの受託契約を獲得し、売上高3,059百万円となりました。しかしながら契約獲得までに予想以上の期間を要したことから研究開発費が増加し、営業利益が計画対比縮小いたしました。

上記の結果、コンシューマーゲーム事業につきましては、売上高4,057百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失132百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

ネットワークコンテンツ事業につきましては、当期よりブラウザゲーム「ブラウザ三国志」を立ち上げ、7月から課金サービスを開始し、平成22年3月末で会員数が80万人を超えるヒットタイトルとなり、新たな収益部門として成長させることが出来ました。以上により、売上高875百万円、営業利益324百万円となりました。

アミューズメント事業自社販売部門につきましては、前期に引き続きキッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」を継続販売しており7月、9月、11月、1月、3月に新弾のバックコレクションを発売いたしました。平成19年7月の発売から既に2年以上経過しており、昨年並みの売上を計上することは出来ませんでした。また当社オリジナル機種では前期に引き続き小型クレーンゲーム「キューブモール」を販売した他、メダルゲーム「みんなでダービー」の販売を開始し、売上高1,611百万円となりました。

アミューズメント事業受託開発部門につきましては、株式会社マイクロキャビンによる遊技機向けソフトウェアの開発、納品が順調に進捗したことより、売上高653百万円となりました。

以上の結果、アミューズメント事業につきましては、売上高2,265百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益374百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

〈日本国内〉

日本国内は、コンシューマーゲーム事業自社販売部門の赤字の発生が縮小したものの、受託開発部門では契約締結までに計画以上に時間を要したタイトルがあり、当期に計上できた売上が減少したことから前年実績を下回りました。またアミューズメント事業はオリジナル機器の販売により売上高は増加したものの、新規タイトルの研究開発費等により営業収益は前年実績を下回りました。しかしながらネットワークコンテンツ販売事業においてはPCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が第3四半期以降に急速成長し、収益に寄与したことから、売上高6,486百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益598百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

〈北米地域〉

北米地域につきましては、XSEED JKS, Inc.において、当社タイトル「KORG DS-10 PLUS」を含む12タイトルの販売を行ないました。しかしながら一部で計画を下回る販売実績のタイトルがあったことから、売上高742百万円（前年同期比140.7%増）、営業損失32百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、当社が属するエンターテインメント業界におきましては、世界的景気低迷の影響もあり、コンシューマーゲーム市場では新ハードの普及の一巡により市場喚起の話題が少なく、引き続き厳しい環境が続くと見込まれます。しかしPCおよび携帯電話でのソーシャル・ネットワークング・サービス（SNS）を通じたオンラインゲーム市場の成長は継続すると見込まれ、ユーザーの消費動向は大きく変化していくと考えております。

そのような状況の下、市場環境の変化に対応すべく当社グループでは社内の構造改革を推進し、全ての事業部門での原価低減および間接コストの圧縮に取り組むことで、過去の低収益体質からの脱却と収益率向上を図る所存であります。

コンシューマーゲーム事業におきましては、自社販売のタイトルを絞り込むことでリスクをミニマイズする一方、受託開発部門において企画開発力、技術力を傾注し、引き続き国内外パブリッシャーやプラットフォームに対して世界に通用するタイトルの提供を行なってまいります。また開発人員のマネジメントを厳格に行なうことで契約獲得までの研究開発費の削減を図ります。更に開発人員については、ネットワークコンテンツ事業やアミューズメント事業も含めた全セグメントでの最適化を進めていきます。アミューズメント事業におきましては、ポケモン事業の継続的な発展を主眼にし、自社開発機器においてはリスクをミニマイズした対応を進めてまいります。同事業受託開発部門についても、継続的な収益化を図ってまいります。ネットワークコンテンツ事業につきましては、最大の成長分野と位置付け、ユーザーニーズの変化を先取りしたネットワークゲーム、iPhoneを含めたモバイル端末向けゲームの企画開発販売を強化していく所存であります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績につきましては、次のように見込んでおります。

売上高	6,700百万円（前期比6.9%減）
営業利益	510百万円（前期比775.8%）
経常利益	510百万円（前期比703.7%）
当期純利益	280百万円（前期比378.6%）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、期末に売上が集中したことにより売掛金が増加したことや親会社及び一部の子会社の本社事務所を統合し新事務所に移転したことにより建物及び構築物が増加しましたが、移転前の事務所の敷金の返還により敷金が減少したことや、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度に比べ1百万円増加し、7,780百万円となりました。

負債につきましては、子会社において運転資金確保のための短期借入金や長期借入金が増加しましたが、受託ソフト開発の前受金等が含まれている流動負債のその他の減少や1年以内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度に比べ6百万円減少し、1,356百万円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分の減少があったものの当期純利益の計上等により株主資本合計は増加したことにより、前連結会計年度に比べ8百万円増加し6,424百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ704百万円減少し、当連結会計年度末には2,483百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、193百万円（前年同期比443.2%増）となりました。これは主に、税金等調

整前当期純利益72百万円や現金支出を伴わない費用である減価償却費やのれん償却額等で406百万円、たな卸資産の減少373百万円、法人税等の還付額61百万円の計上があったものの、期末に売上が集中したことにより売上債権の増加が999百万円や法人税等の支払額210百万円等の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、598百万円（前年同期比423.9%増）となりました。これは主に、敷金の回収による収入251百万円や投資有価証券の売却による収入67百万円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出100百万円や有形固定資産の取得による支出166百万円、無形固定資産の取得による支出324百万円、投資有価証券の取得による支出136百万円、敷金の差入による支出80百万円、子会社株式取得による支出109百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、104百万円（前年同期比は40百万円の支出）となりました。これは子会社において社債の償還による支出が200百万円あったものの、短期借入金純増が210百万円、長期借入金による収入100百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	81.4	83.1	89.6	81.8	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	453.6	154.3	27.5	84.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定方針は、当社としては重要な経営課題と認識し、当社グループの業績が計画通りに推移した場合には、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、新たな事業展開に備える財務体質及び経営基盤の強化を図りつつ、利益配当を実施する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たり1,500円を予定しております。また次期の配当につきましては、1株当たり1,500円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大にともなう投資等に有効活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）に記載した内容から重要な変更がないため記載を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である開発会社5社、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア、株式会社フィールプラス、株式会社マイクロキャビン、株式会社リンクシンク並びに米国版社であるXSEED JKS, Inc.により構成されており、ゲームソフトの企画・開発・販売を主たる業務として行っております。平成12年の創業以来、クオリティにこだわったエンターテインメント作品をユーザーに提供し続けることを基本方針としております。

当社ではコンシューマーゲーム事業、ネットワークコンテンツ販売事業、アミューズメント事業及び開発会社4社への経営指導（管理業務等の受託を含む）を行っております。コンシューマーゲーム事業では、主に開発会社3社が制作したゲームソフトを国内で販売するとともに、海外へはライセンス販売を行っております。

XSEED JKS, Inc.につきましては、北米地域においてゲームソフトの販売及びマーケティングを行っております。

【コンシューマーゲーム事業】

（自社販売）

家庭用ゲーム機及び携帯型ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売を行っております。

自社商品売上と海外パブリッシャーへの販売許諾契約に基づくロイヤリティ収入が自社販売の売上になります。

（受託開発）

ゲームソフトメーカーからの受託開発であり、Xbox 360、プレイステーション3、プレイステーション2、Wii等の家庭用ゲーム機、及びニンテンドーDSやPSP等の携帯型ゲーム機向けソフト開発を行っております。受託開発契約に基づく開発売上とゲームソフト販売数量に基づくロイヤリティ収入が受託開発の売上となります。

【ネットワークコンテンツ事業】

インターネット上でのオンラインゲーム等のエンターテインメントコンテンツの企画・制作・運営を行っております。ゲーム利用は無料で、ゲーム内で使用する追加アイテムなどを有償で販売した収入が売上になります。

【アミューズメント事業】

（自社販売）

アミューズメント施設用機器、商品等の企画・開発・販売を行っております。

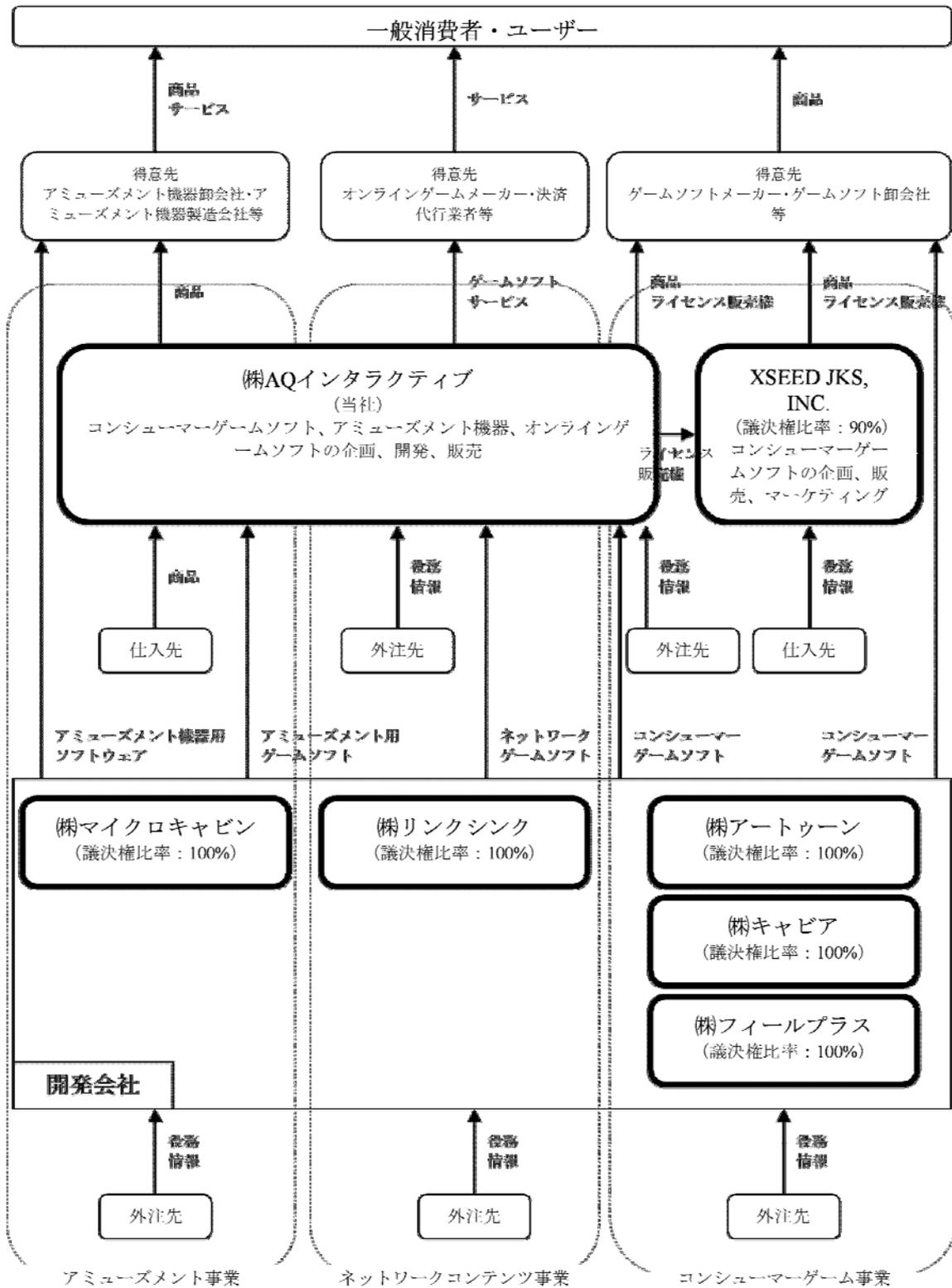
アミューズメント施設に設置される業務用機器の販売及びお客様が機器に対価を投入することにより、遊ぶことのできるゲームの提供及び周辺アイテムの販売による収益がアミューズメント事業の売上となります。

（受託開発）

アミューズメント機器メーカーからの受託開発であり、アミューズメント機器向けソフトウェアの企画開発を行っております。

受託開発契約に基づく開発売上と機器の販売数量に基づくロイヤリティ収入が受託開発の売上となります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、企業理念として「驚きと感動を世界に」を掲げ、クオリティにこだわったエンターテインメント作品をユーザーに提供し続けることを基本方針としております。また、株主、顧客及び従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を機軸とした経営展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大と競争力の強化を図る観点から売上高営業利益率を、株主資本の事業活用効果の観点から自己資本利益率（ROE）を重点経営指標としております。平成22年3月期は経営環境の厳しさから売上高営業利益率0.8%、自己資本利益率（ROE）0.9%と低調に推移しました。しかしながら中期的な目標数値は売上高営業利益率10%、自己資本利益率10%を目指し、併せてキャッシュフロー経営についても重視していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界に通用するブランドタイトルの創造」、「成長と高収益率を併せ持つ事業基盤の確立」、「継続可能な成長を支える人材の育成」を経営の基本ビジョンとしており、下記の経営戦略を掲げております。

① 事業ポートフォリオ

・ 企業力・開発力をコアにコンシューマーゲーム事業、ネットワークコンテンツ事業およびアミューズメント事業を展開する

② 各事業の地域展開

・ コンシューマーゲーム事業は日本及び北米・欧州地域へ展開
 ・ アミューズメント事業は日本及びアジア地域へ展開
 ・ ネットワークコンテンツ事業はまず日本国内でのブランド構築を行なうと伴に、世界展開できるコンテンツの提供を目指す

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な景気後退局面から厳しいながらも一部に景気回復の傾向を示しているものの、国内消費の縮小や慢性的なデフレ傾向等により、雇用情勢の不透明感や個人所得の伸び悩みなど、引き続き厳しい環境は続くものと考えられます。

そのような状況の下、当社グループといたしましては、「世界」、「機会（時間と場所）」、「コミュニケーション」、「ブランド（信頼と付加価値）」をキーワードとした経営方針を掲げ、また平成22年年2月10日に中期計画を見直し平成24年3月期には、売上高100億円、営業利益10億円を目指してまいります。この中期経営計画達成のため、以下の点を個別の経営課題と捉え、経営強化に取り組んでまいります。

① 技術開発力の向上

当社グループはゲーム自体のアイデアや獨創性、面白さの追求はもちろんのこと、それぞれのハードウェアの特性を最大限に生かしたソフト開発技術と、ワンソース・マルチプラットフォーム対応できる開発技術により開発効率を向上させることが企業収益の向上に繋がると考えており、優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通し、更なるソフト開発力の向上を行なっていく所存であります。

② 自社オリジナルコンテンツの制作

当社グループはゲームソフトの受託開発と自社オリジナルコンテンツの制作をバランスを取りながら進めていく所存であります。受託開発で収益基盤を確保し、企業規模の効率的な拡大を目指しプラットフォームにこだわらない自社オリジナルコンテンツの制作を進めております。世界に通用する自社オリジナルコンテンツの制作を行なうことで、そこから派生する二次著作物等の副次収益の獲得も目指してまいります。

③ 海外展開の強化

ゲームソフト業界においては、北米、欧州市場等の海外市場が日本を超えるマーケット規模に成長しており、企業成長のためには海外市場での商品力確保が必須な状況であります。当社グループとしましては、受託開発、自社オリジナルコンテンツ制作とも、海外市場で通用する技術力と商品力を確保できる開発体制を目指してまいります。

④ 「AQインタラクティブ」ブランドの構築

当社グループにおきまして「AQインタラクティブ」ブランドによる販売体制を平成17年10月から開始いたしました。顧客満足度の高い、高品質な商品作りに連動するブランド構築を行なうことで、今後継続的に企業の知

名度アップを図り、ユーザーから支持されるエンターテインメント企業を目指していく所存であります。

⑤ アミューズメント事業の強化

当社グループにおきましては、平成19年7月にキッズアミューズメント「ポケモンバトル」を㈱タカラトミーと共同事業として開始いたしました。今後、継続的な稼働率の確保のための施策や、第2、第3のアミューズメントコンテンツの開発を行なってまいります。また㈱マイクロキャビンによる遊戯機向けソフトウェアの受託開発部門については当社グループの収益基盤とすべく開発体制を拡大していく所存であります。

⑥ ネットワークコンテンツ販売事業の強化とオンライン対応

PCおよび携帯電話でのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じたオンラインゲーム市場の成長は継続すると見込まれており、当社グループはこれを最大の成長分野と位置付け、ユーザーニーズの変化を先取りしたネットワークゲーム、iPhoneを含めたモバイル端末向けゲームの企画開発を強化していく所存であります。また家庭用ゲーム機器ではXbox 360の「Xbox live」、PS3・PSPの「Playstation Network」、Wiiの「Wiiウェア」などのオンライン対応を進めてまいります。これらの取り組みによりエンターテインメント業界の急激な市場環境の変化に対応できる事業基盤の確立と今後の成長に向けた経営体質の強化に取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,648	2,582,332
受取手形及び売掛金	1,154,508	2,141,764
有価証券	—	690
商品及び製品	48,594	96,278
仕掛品	1,401,717	948,320
原材料及び貯蔵品	810	14,265
繰延税金資産	254,083	242,852
前払費用	83,885	74,937
未収消費税等	13,546	18,557
その他	230,484	220,512
貸倒引当金	△10,386	△844
流動資産合計	6,364,894	6,339,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,171	397,918
減価償却累計額	△236,845	△143,580
建物及び構築物(純額)	160,326	254,337
車両運搬具	15,036	17,710
減価償却累計額	△8,017	△9,361
車両運搬具(純額)	7,019	8,349
工具、器具及び備品	935,575	816,754
減価償却累計額	△586,899	△633,251
工具、器具及び備品(純額)	348,675	183,502
土地	136,953	136,953
有形固定資産合計	652,974	583,143
無形固定資産		
のれん	188,154	175,032
ソフトウェア	57,474	119,108
ソフトウェア仮勘定	86,100	217,874
その他	1,021	1,021
無形固定資産合計	332,751	513,035
投資その他の資産		
敷金	332,086	173,825
長期前払費用	8,985	4,327
投資有価証券	87,725	159,408
繰延税金資産	—	7,380
その他	21	21
破産更生債権等	8,983	18,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△8,983	△18,497
投資その他の資産合計	428,818	344,963
固定資産合計	1,414,544	1,441,143
資産合計	7,779,439	7,780,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	383,939	388,541
未払金	215,171	196,326
短期借入金	102,779	303,770
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	14,280
未払法人税等	82,858	37,689
未払消費税等	—	91,530
賞与引当金	46,194	28,086
売上値引等引当金	18,638	56,886
その他	223,314	69,336
流動負債合計	1,272,898	1,186,449
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	—	79,770
その他	40,000	40,000
固定負債合計	90,000	169,770
負債合計	1,362,898	1,356,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195,801	3,196,101
資本剰余金	2,869,656	2,869,956
利益剰余金	313,590	372,094
株主資本合計	6,379,047	6,438,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△922	△2,612
為替換算調整勘定	△13,350	△18,188
評価・換算差額等合計	△14,273	△20,801
少数株主持分	51,766	7,241
純資産合計	6,416,540	6,424,591
負債純資産合計	7,779,439	7,780,810

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,180,306	7,197,867
売上原価	4,147,860	4,611,643
売上総利益	2,032,446	2,586,224
販売費及び一般管理費	2,040,227	2,527,992
営業利益又は営業損失(△)	△7,780	58,231
営業外収益		
受取利息	15,195	4,232
有価証券利息	—	486
受取配当金	469	6,702
受取補償金	—	6,094
保険解約返戻金	4,518	—
その他	6,652	5,493
営業外収益合計	26,836	23,009
営業外費用		
支払利息	3,232	3,975
為替差損	2,226	13,621
その他	—	191
営業外費用合計	5,458	17,787
経常利益	13,597	63,453
特別利益		
固定資産売却益	2,032	—
保険解約返戻金	—	65,495
特別利益合計	2,032	65,495
特別損失		
固定資産除却損	—	8,532
開発中止損	328,907	16,960
本社移転費用	—	31,161
その他	36,307	—
特別損失合計	365,214	56,654
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△349,584	72,294
法人税、住民税及び事業税	119,976	25,525
法人税等調整額	17,925	3,067
法人税等合計	137,902	28,593
少数株主損失(△)	△18,749	△14,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△468,736	58,503

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,195,801	3,195,801
当期変動額		
新株の発行	—	300
当期変動額合計	—	300
当期末残高	3,195,801	3,196,101
資本剰余金		
前期末残高	2,869,656	2,869,656
当期変動額		
新株の発行	—	300
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	300
当期末残高	2,869,656	2,869,956
利益剰余金		
前期末残高	891,019	313,590
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△108,692	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△468,736	58,503
当期変動額合計	△577,428	58,503
当期末残高	313,590	372,094
株主資本合計		
前期末残高	6,956,476	6,379,047
当期変動額		
新株の発行	—	600
資本準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△108,692	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△468,736	58,503
当期変動額合計	△577,428	59,103
当期末残高	6,379,047	6,438,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△922	△1,690
当期変動額合計	△922	△1,690
当期末残高	△922	△2,612
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14,457	△13,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106	△4,837
当期変動額合計	1,106	△4,837
当期末残高	△13,350	△18,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,457	△14,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	△6,527
当期変動額合計	183	△6,527
当期末残高	△14,273	△20,801
少数株主持分		
前期末残高	69,610	51,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,844	△44,524
当期変動額合計	△17,844	△44,524
当期末残高	51,766	7,241
純資産合計		
前期末残高	7,011,630	6,416,540
当期変動額		
新株の発行	—	600
資本準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△108,692	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△468,736	58,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,660	△51,052
当期変動額合計	△595,089	8,050
当期末残高	6,416,540	6,424,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△349,584	72,294
減価償却費	351,606	342,744
のれん償却額	46,000	63,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,940	△18,108
受取利息及び受取配当金	△15,665	△10,935
有価証券利息	—	△486
支払利息	3,232	3,975
開発中止損	328,907	16,960
固定資産除売却損益(△は益)	△2,032	8,532
為替差損益(△は益)	—	11,900
売上債権の増減額(△は増加)	△31,257	△999,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	△238,854	373,144
仕入債務の増減額(△は減少)	225,077	3,705
未払金の増減額(△は減少)	85,513	43,563
前受金の増減額(△は減少)	42,876	—
その他	△113,527	37,978
小計	330,351	△50,418
利息及び配当金の受取額	16,051	10,179
利息の支払額	△2,356	△5,322
法人税等の支払額	△379,725	△210,215
法人税等の還付額	—	61,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,679	△193,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△222,352	△166,290
有形固定資産の売却による収入	4,142	—
無形固定資産の取得による支出	△82,579	△324,453
敷金の差入による支出	△129,365	△80,313
敷金の回収による収入	80	251,112
子会社株式の取得による支出	—	△77,537
投資有価証券の取得による支出	△66,380	△136,431
投資有価証券の売却による収入	15,220	67,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△232,987	△32,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,222	△598,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66,831	210,295
新株式発行による収入	—	600
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,950
社債の償還による支出	—	△200,000
配当金の支払額	△107,740	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,908	104,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,063	△17,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,747	△704,625
現金及び現金同等物の期首残高	3,374,396	3,187,648
現金及び現金同等物の期末残高	3,187,648	2,483,022

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)アートゥーン (株)キャビア (株)フィールプラス XSEED JKS, Inc. (株)マイクロキャビン</p> <p>すべての子会社を連結しております。 なお、連結子会社のうち、(株)マイクロキャビンは当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)アートゥーン (株)キャビア (株)フィールプラス XSEED JKS, Inc. (株)マイクロキャビン (株)リンクシンク</p> <p>すべての子会社を連結しております。 なお、連結子会社のうち、(株)リンクシンクは当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社マイクロキャビンについては、決算日の変更を行っており、決算日を5月20日から3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 イ. 商品及び製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) ロ. 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) ハ. 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>	<p>① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 イ. 商品及び製品 同左 ロ. 仕掛品 個別法による原価法 同左 ハ. 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産は除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりあります。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 2～15年</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年6月及び9月にそれぞれ本社ビルを移転する予定であり、当連結会計年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、臨時償却費を計上しております。これに伴い、特別損失に臨時償却費を25,302千円計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益への影響はありませんが税金等調整前当期純損失は25,302千円増加しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産は除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産は除く） 自社利用のソフトウェア ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェア（アーケード用） 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産は除く） 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア（アーケード用） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 売上値引等引当金 連結子会社のXSEED JKS, Inc. では製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 売上値引等引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へ与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損1,555千円が売上原価に含まれております。	※1 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損9,154千円が売上原価に含まれております。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬	役員報酬
133,591千円	127,394千円
給料手当	給料手当
432,466	488,129
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
20,273	20,700
研究開発費	研究開発費
517,166	611,240
広告宣伝費	広告宣伝費
305,901	336,167
減価償却費	減価償却費
32,724	32,452
支払手数料	支払手数料
170,442	377,659
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
19,620	844
※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額
517,166千円	611,240千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	—————
車両運搬具	
2,032千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	54,346	—	—	54,346
合計	54,346	—	—	54,346

2. 配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	54,346	10	—	54,356
合計	54,346	10	—	54,356

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加10株であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	81,534	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,187,648千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,187,648千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	3,187,648千円	現金及び現金同等物の期末残高	3,187,648千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,582,332千円</td> </tr> <tr> <td>外貨建MMF (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,483,022千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	2,582,332千円	外貨建MMF (有価証券勘定)	690千円	預金期間が3ヶ月を超える	△100,000千円	定期預金		現金及び現金同等物の期末残高	2,483,022千円																		
現金及び預金残高	3,187,648千円																																
現金及び現金同等物の期末残高	3,187,648千円																																
現金及び預金残高	2,582,332千円																																
外貨建MMF (有価証券勘定)	690千円																																
預金期間が3ヶ月を超える	△100,000千円																																
定期預金																																	
現金及び現金同等物の期末残高	2,483,022千円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により㈱マイクロキャビンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱マイクロキャビンの取得価額と㈱マイクロキャビン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">584,626</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">389,756</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">191,892</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△236,152</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△290,000</td> </tr> <tr> <td>㈱マイクロキャビン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">640,123</td> </tr> <tr> <td>㈱マイクロキャビン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">407,135</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱マイクロキャビン取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">232,987</td> </tr> </table>	流動資産	584,626	固定資産	389,756	のれん	191,892	流動負債	△236,152	固定負債	△290,000	㈱マイクロキャビン株式の取得価額	640,123	㈱マイクロキャビン現金及び現金同等物	407,135	差引：㈱マイクロキャビン取得のための支出	232,987	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により㈱リンクシンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱リンクシンクの取得価額と㈱リンクシンク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,451</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,176</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,521</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△22,332</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△16,316</td> </tr> <tr> <td>㈱リンクシンク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">51,500</td> </tr> <tr> <td>㈱リンクシンク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,465</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱リンクシンク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">32,034</td> </tr> </table>	流動資産	29,451	固定資産	42,176	のれん	18,521	流動負債	△22,332	少数株主持分	△16,316	㈱リンクシンク株式の取得価額	51,500	㈱リンクシンク現金及び現金同等物	19,465	差引：㈱リンクシンク取得のための支出	32,034
流動資産	584,626																																
固定資産	389,756																																
のれん	191,892																																
流動負債	△236,152																																
固定負債	△290,000																																
㈱マイクロキャビン株式の取得価額	640,123																																
㈱マイクロキャビン現金及び現金同等物	407,135																																
差引：㈱マイクロキャビン取得のための支出	232,987																																
流動資産	29,451																																
固定資産	42,176																																
のれん	18,521																																
流動負債	△22,332																																
少数株主持分	△16,316																																
㈱リンクシンク株式の取得価額	51,500																																
㈱リンクシンク現金及び現金同等物	19,465																																
差引：㈱リンクシンク取得のための支出	32,034																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	コンシューマー ゲーム事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,026,430	2,153,876	6,180,306	—	6,180,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,026,430	2,153,876	6,180,306	—	6,180,306
営業費用	4,252,801	1,479,523	5,732,325	455,762	6,188,087
営業損益	△226,371	674,352	447,981	△455,762	△7,780
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,663,380	1,859,282	5,522,663	2,256,776	7,779,439
減価償却費	78,975	291,473	370,448	1,856	372,304
資本的支出	59,493	340,951	400,444	4,451	404,896

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーゲーム事業	家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト
アミューズメント事業	アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(455,762千円)は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(2,256,776千円)の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	コンシューマーゲーム事業 (千円)	ネットワークコンテンツ事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,057,204	875,600	2,265,062	7,197,867	—	7,197,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,057,204	875,600	2,265,062	7,197,867		7,197,867
営業費用	4,190,050	550,671	1,890,878	6,631,600	508,035	7,139,636
営業損益	△132,845	324,928	374,184	566,267	△508,035	58,231
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,931,870	477,838	1,863,678	5,273,387	2,507,423	7,780,810
減価償却費	74,477	59,914	264,930	399,323	7,102	406,425
資本的支出	133,035	245,737	104,164	482,938	31,918	514,857

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーゲーム事業	家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト
ネットワークコンテンツ事業	オンラインゲーム、ブラウザーゲーム及びモバイル用ゲーム等のネットワークコンテンツ
アミューズメント事業	アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（508,035千円）は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（2,507,423千円）の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より、受注ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来の工事完成基準から成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に変更しております。この変更に伴い当期の事業の種類別セグメントへ与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,879,843	300,463	6,180,306	—	6,180,306
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,727	8,161	20,889	△20,889	—
計	5,892,571	308,624	6,201,196	△20,889	6,180,306
営業費用	5,389,738	363,475	5,753,214	434,872	6,188,087
営業損益	502,832	△54,851	447,981	△455,762	△7,780
II 資産	5,025,414	497,248	5,522,663	2,256,776	7,779,439

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・米国、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(455,762千円)は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(2,256,776千円)の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,454,998	742,868	7,197,867	—	7,197,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,284	—	31,284	△31,284	—
計	6,486,283	742,868	7,229,152	△31,284	7,197,867
営業費用	5,887,795	775,089	6,662,885	476,750	7,139,636
営業損益	598,487	△32,220	566,267	△508,035	58,231
II 資産	4,673,294	600,092	5,273,387	2,507,423	7,780,810

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・米国、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（508,035千円）は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（2,507,423千円）の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より、受注ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来の工事完成基準から成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に変更しております。この変更に伴い当期の所在地別セグメントへ与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米国	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,110,533	321,682	1,432,215
II 連結売上高（千円）			6,180,306
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	5.2	23.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・・・・イギリス、スペイン、フランス

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米国	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,471,530	—	1,471,530
II 連結売上高（千円）			7,197,867
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	—	20.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・・・・イギリス、スペイン、フランス

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 117,115.79円	1株当たり純資産額 118,061.49円
1株当たり当期純損失金額 8,625.05円	1株当たり当期純利益金額 1,076.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,076.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△468,736	58,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△468,736	58,503
期中平均株式数 (株)	54,346	54,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	—	10
(うち新株予約権)	(—)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第2回新株予約権 (新株予約権の数590個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成21年4月16日に、株式会社リンクシンク(東京都港区)の発行済全株式1,540株のうち1,030株(66.8%)を取得し子会社としました。</p> <p>なお、子会社株式の取得の詳細につきましては、「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の重要な後発事象をご参照ください。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,785	1,576,214
受取手形	41,354	45,088
売掛金	790,603	1,508,727
商品及び製品	20,810	48,036
仕掛品	837,985	910,806
貯蔵品	810	—
原材料及び貯蔵品	—	14,265
前渡金	3,320	3,230
前払費用	13,316	68,176
繰延税金資産	83,800	205,000
短期貸付金	636,024	306,200
未収入金	62,693	120,914
その他	15,000	1,987
貸倒引当金	—	△844
流動資産合計	4,062,504	4,807,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,420	134,901
減価償却累計額	△6,341	△16,660
建物(純額)	11,078	118,240
構築物	658	658
減価償却累計額	△32	△395
構築物(純額)	626	262
車両運搬具	—	9,458
減価償却累計額	—	△2,578
車両運搬具(純額)	—	6,879
工具、器具及び備品	711,991	746,014
減価償却累計額	△396,409	△572,445
工具、器具及び備品(純額)	315,581	173,568
土地	39,110	39,110
有形固定資産合計	366,396	338,061
無形固定資産		
電話加入権	314	494
ソフトウェア	75,057	126,854
ソフトウェア仮勘定	117,020	223,987
無形固定資産合計	192,392	351,337
投資その他の資産		
投資有価証券	66,500	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	1,318,343	1,377,481
敷金	235,436	153,813
長期前払費用	84	149
投資その他の資産合計	1,620,364	1,531,443
固定資産合計	2,179,153	2,220,842
資産合計	6,241,658	7,028,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,195	380,298
未払金	69,511	117,180
未払費用	10,653	31,990
未払法人税等	9,790	17,124
未払消費税等	16,344	57,416
前受金	771	10,602
預り金	4,258	14,387
賞与引当金	6,667	28,086
その他	951	814
流動負債合計	414,144	657,901
負債合計	414,144	657,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195,801	3,196,101
資本剰余金		
資本準備金	2,793,644	2,793,944
資本剰余金合計	2,793,644	2,793,944
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△161,931	380,697
利益剰余金合計	△161,931	380,697
株主資本合計	5,827,513	6,370,742
純資産合計	5,827,513	6,370,742
負債純資産合計	6,241,658	7,028,644

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
経営管理料	363,640	172,000
製品売上高	1,289,203	1,794,556
商品売上高	594,529	714,498
アミューズメント機器利用収入	884,202	517,552
ネットワーク事業収入	—	853,432
売上高合計	3,131,575	4,052,040
売上原価		
製品期首たな卸高	—	10,965
当期製品製造原価	1,563,656	1,480,713
製品期末たな卸高	10,965	58,749
製品売上原価	1,552,691	1,432,929
商品期首たな卸高	—	9,845
当期商品仕入高	397,703	451,037
商品期末たな卸高	9,845	2,642
商品売上原価	387,857	458,241
アミューズメント機器売上原価	363,116	285,640
ネットワーク事業原価	—	144,957
売上原価合計	2,303,664	2,321,769
売上総利益	827,911	1,730,270
販売費及び一般管理費	1,074,888	1,604,970
営業利益又は営業損失(△)	△246,977	125,300
営業外収益		
受取利息	16,715	11,844
受取配当金	207,640	360,000
事務受託手数料	5,400	8,100
その他	1,868	12,530
営業外収益合計	231,623	392,475
営業外費用		
為替差損	7,520	2,478
支払利息	7	—
営業外費用合計	7,528	2,478
経常利益又は経常損失(△)	△22,881	515,297
特別損失		
固定資産除却損	—	493
開発中止損	324,830	18,500
関係会社株式評価損	—	69,900
固定資産臨時償却費	3,781	—
特別損失合計	328,612	88,893
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△351,494	426,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	17,784	4,974
法人税等調整額	△29,299	△121,200
法人税等合計	△11,515	△116,225
当期純利益又は当期純損失(△)	△339,979	542,628

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,195,801	3,195,801
当期変動額		
新株の発行	—	300
当期変動額合計	—	300
当期末残高	3,195,801	3,196,101
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,793,644	2,793,644
当期変動額		
新株の発行	—	300
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	300
当期末残高	2,793,644	2,793,944
資本剰余金合計		
前期末残高	2,793,644	2,793,644
当期変動額		
新株の発行	—	300
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	300
当期末残高	2,793,644	2,793,944
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	286,739	△161,931
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△108,692	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△339,979	542,628
当期変動額合計	△448,671	542,628
当期末残高	△161,931	380,697
利益剰余金合計		
前期末残高	286,739	△161,931
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△108,692	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△339,979	542,628
当期変動額合計	△448,671	542,628
当期末残高	△161,931	380,697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,276,184	5,827,513
当期変動額		
新株の発行	—	600
資本準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△108,692	—
当期純利益	△339,979	542,628
当期変動額合計	△448,671	543,228
当期末残高	5,827,513	6,370,742
純資産合計		
前期末残高	6,276,184	5,827,513
当期変動額		
新株の発行	—	600
資本準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△108,692	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△339,979	542,628
当期変動額合計	△448,671	543,228
当期末残高	5,827,513	6,370,742

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) その他

該当事項はありません。